

内閣府が 2014 年、60 歳以上の人に何歳ごろまで収入を伴う仕事をしたいか聞いたところ「働けるうちはいつまでも」とした人の割合は 28.9%と最多であった。「65 歳まで」「70 歳まで」などを加えると、「これからも働きたい」と考える人は 7 割を超えている。

経済的事情で働かざるを得ない人も目立つ。2015 年に内閣府が 60 歳以上を対象に行った調査によると、「貯蓄や資産が老後の備えとして足りない」と考えている人の割合は 57%に上った。

少子高齢社会の影響で、今後、老後の生活の柱になる公的年金の伸びは抑えられていくので、仕事を必要とする人が増えると考えられる。

国も支援に動き出している。例えば 2017 年 1 月から、現在は適用対象外の 65 歳以上の人でも、条件を満たせば雇用保険に入ることができるようになる。失業した時には、一定の給付をもらえるなど、高齢者がより安心して働けるようにするためだ。

シルバー人材センターの役割も 2016 年 4 月から見直された。地域の事情に合わせて働く時間が、以前のおおむね週 20 時間を超えない程度から、週 40 時間まで広がり、「もっと働きたい」という高齢者に応えられようになった。ただ、65 歳以上の就職は難しいのが実情だ。

2013 年に厚労省が行った調査によると、全体の平均就職率は 29%なのに、65 歳以上の就職率は 14.1%と半分以下だ。車の運転手や清掃員など、就業できる職種にも偏りがあった。こうした職種に限っても、65 歳以上になると就職率は 60 代前半と比べて半減する。

高齢者がそれまでの経験や知識を生かせるような幅広い就業先をどう確保するか。仕事を通して社会に参画すれば、生きがいを持ったり仲間もできたりして、健康で長生きすることにつながり、結果として、医療や介護にかかる費用を抑えられることも期待できる。定年延長を促したり、再就職先の受け皿を広げたり、起業支援を拡充させるなどの支援が求められている。 (2016/07/05 読売新聞から)